

第 8 章 消防用設備等の活用状況等

1 消防用設備等の活用状況

令和 5 年中の消防用設備等の活用状況は表 8-1-1 のとおりです。

表 8-1-1 消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況		消 火 設 備						警 報 設 備	
		消 火 器 具	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	動 力 消 防 ポ ンプ 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備
合 計		2,163	834	651	241	65	105	1,626	963
使用・作動した	小 計	437	4	14	5	-	2	542	65
	効果的に使用・作動した	322	1	14	3	-	2	533	62
	効果的に使用・作動しなかった	115	3	-	2	-	-	9	3
	延焼拡大した	70	3	-	1	-	-	1	-
	ぼやで留まった	45	-	-	1	-	-	8	3
使用・作動しなかった		285	41	1	-	-	5	34	61
使用・作動する必要がなかった		1,441	789	636	236	65	98	1,050	837

注 1 「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。

2 「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感知し建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があったものをいいます。

3 「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

○ スプリンクラー設備を使用した火災 14 件のうち、14 件（100.0%）が効果的に使用。

○ 消火器具を使用した火災 437 件のうち、322 件（73.7%）が効果的に使用。

2 消火設備の活用

(1) 消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

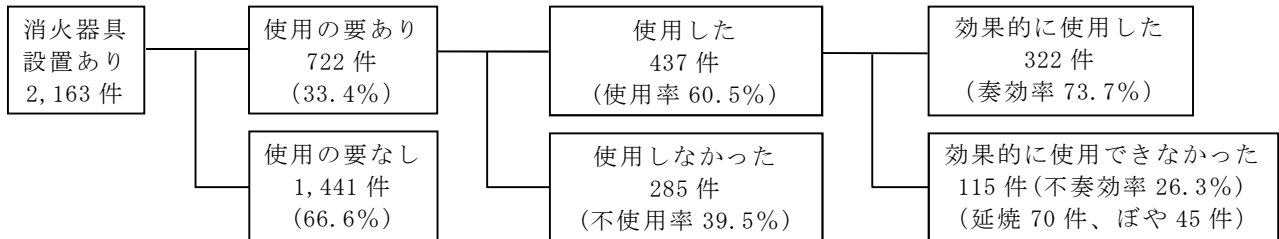


図 8-2-1 消火器具の使用状況

注 1 消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。

2 「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため、当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア 効果的に使用できなかった理由（115 件）

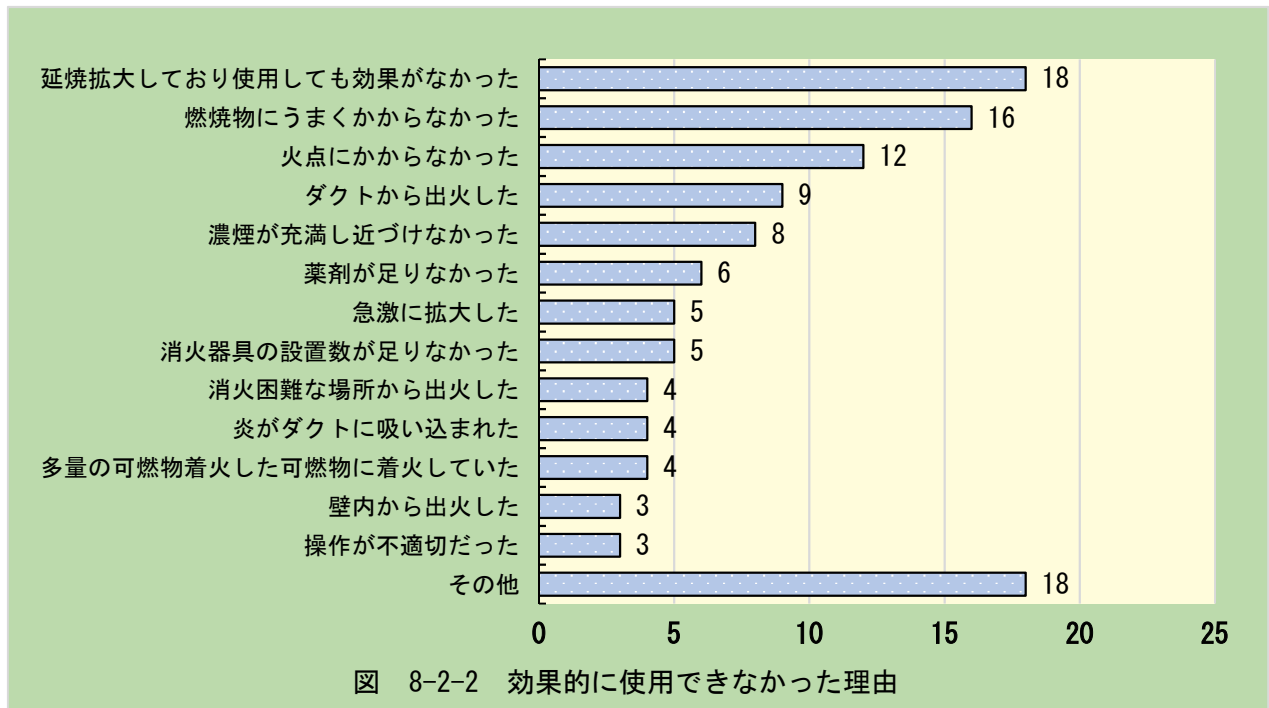


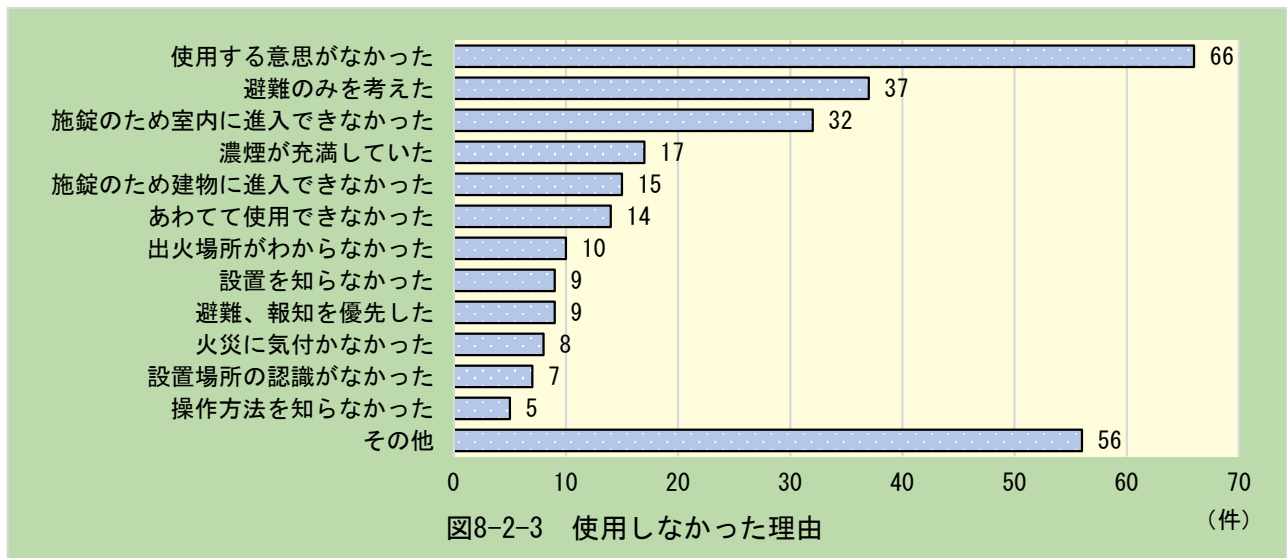
図 8-2-2 効果的に使用できなかった理由

- 消火器具を使用した火災のうち、7 割以上（73.7%）が効果的に使用された。
- 消火器具を使用した火災のうち、不奏効率前は前年（22.6%）と比べて 3.7 ポイント高い。
- 効果的に使用できなかった主な理由は、「延焼拡大しており使用しても効果がなかった」が 18 件（15.5%）で最も多く、次いで「燃焼物にうまくかからなかった」が 16 件（13.8%）。

表 8-2-1 消火器具の主な建物用途別使用状況

イ 使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 285 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。



注 その他には、「ダクトから出火した」、「延焼拡大して使えなかった」などが含まれています。

- 消火器具を使用しなかった火災は 285 件 (39.5%) で、消火器具を使用する必要があった火災全体の約 4 割を占める。
- 消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 160 件 (56.1%) で最も多く全体の 5 割以上を占める。
- 建物用途ごとの消火器具の建物用途別不使用率 (使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合) は、「共同住宅等」が 51.9%、「複合用途建物の住宅部分」が 50.0%、「共用部分 (機械室等)」が 21.4% となっており、居住部分及び共用部での不使用が目立つ。また、「飲食店」においては 35.8% となっている。
- 消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「使用する意思がなかった」が 66 件 (23.2%) で最も多く、次いで「避難のみを考えた」が 37 件 (13.0%)、「施錠のため室内に進入できなかった」が 32 件 (11.2%) となっている。

(2) 屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 834 件の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。



図 8-2-4 屋内消火栓設備の使用状況

- 屋内消火栓設備を使用しなかった火災は 41 件（不使用率 91.1%）で、前年（70.0%）と比べて 21.1 ポイント高い。
- 使用しなかった主な理由は「使用する意思がなかった」が 13 件（31.7%）、「避難のみを考えた」が 10 件（24.4%）など。

(3) スプリンクラー設備

スプリンクラー設備が設置されていた 651 件の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-5 です。

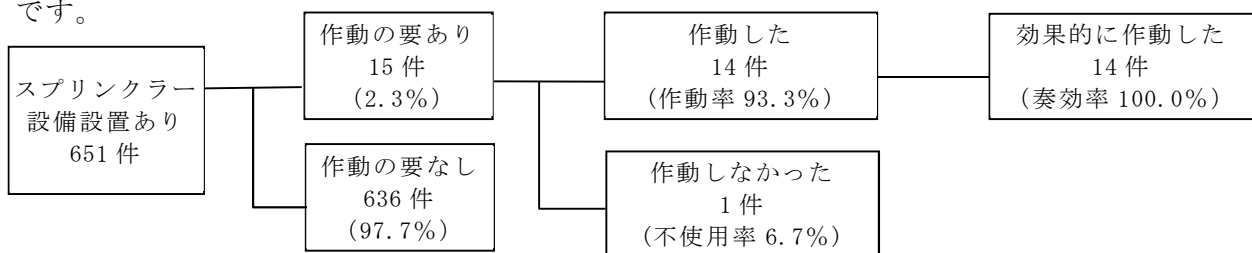


図 8-2-5 スプリンクラー設備の作動状況

- スプリンクラー設備が設置されていた対象物から出火した火災は 651 件あり、前年（561 件）と比べて 90 件増加。
また、スプリンクラー設備で作動の必要があった火災のうち、作動しなかった火災は 1 件（ダクト内から出火）。
- 効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅」で 9 件（64.3%）、「飲食店」及び「物品販売店舗で」で各 2 件（14.3%）など。

(4) 水噴霧消火設備等

- 水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災は 241 件で、設備が奏効した火災は 3 件（1.2%）。

(5) 動力消防ポンプ設備

- 動力消防ポンプ設備を設置した対象物から出火した火災は 65 件で、65 件全て設備を活用するまでに至らず。

(6) 屋外消火栓設備

- 屋外消火栓設備を設置した対象物から出火した火災は 105 件で、そのうち、使用しなかった火災は「使用の意志なし」が 3 件、「設置を忘れていた」及び「避難のみを考えた」が各 1 件。

3 警報設備の活用

(1) 自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

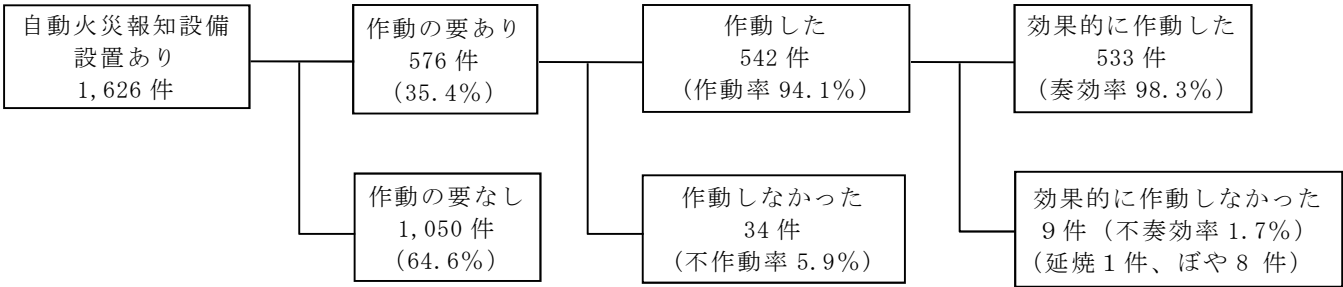


図 8-3-1 自動火災報知設備の作動状況

注 「効果的に作動した」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があったものをいいます。

ア 作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となった火災」161 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1 自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表 示 窓 の 確 認 状 況			件 数
合 計			161
表 示 窓 に よ り 出 火 場 所 を 確 認 す る 必 要 が な か っ た			39
表示窓に より確認 する必要 があった	小 計		122
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い て 、 表 示 窓 の 確 認 あ り		60
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い た が 、 表 示 窓 の 確 認 な し		7
	受 信 機 の 位 置 に は 人 が お ら ず 、 駆 け 付 け て 表 示 窓 を 確 認		14
	受 信 機 の 位 置 に は 人 が お ら ず 、 表 示 窓 の 確 認 も な し		41

注 「受信機」は受信盤を指します。

- 作動した火災 542 件のうち 533 件が効果的に作動、奏効率は 98.3%。
- 作動が第一発見の契機となった 161 件 (29.7%) のうち、ぼや火災が 124 件 (77.0%)。
- 効果的に作動しなかった火災 9 件 (1.7%) の主な理由は「ベル停止・非火災があった」、「未警戒部分出火」が各 1 件など。

イ 作動しなかった火災

- 作動する必要があった火災 576 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 36 件 (6.2%)。
- 作動しなかった火災 34 件の理由は、「火点までの距離が遠い」が 3 件、「火災がダクト内に吸引された」が 2 件など。

表 8-3-2 自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途			使用状況					
			合計	使用小計	使用の要した効	使用の要した効	使用の要した効	使用の要した効
合		計	1,626	576	533	9	34	1,050
小		計	1,471	533	491	9	33	938
一 項	イ	劇場	2	-	-	-	-	2
		映画館	4	1	1	-	-	3
		観覧会堂	3	1	1	-	-	2
二 項	イ	集会場	2	1	1	-	-	1
		キャバレー	1	-	-	-	-	1
		カフェ	3	2	2	-	-	1
三 項	イ	ナイトクラブ	1	1	1	-	-	-
		その他の（2 項イ）	1	1	1	-	-	-
		遊技場	10	7	7	-	-	3
四 項	ロ	カラオケボックス	7	5	5	-	-	2
		飲食店	284	149	144	-	5	135
		百貨店	14	1	1	-	-	13
五 項	イ	百貨店	1	-	-	-	-	1
		物品販売店	79	16	14	2	-	63
		展示場	2	1	1	-	-	1
六 項	イ	ホテル	57	13	13	-	-	44
		宿泊所	1	-	-	-	-	1
		簡易宿泊所	1	1	1	-	-	-
七 項	ロ	その他の（5 項イ）	1	-	-	-	-	1
		寄宿舎	24	18	15	2	1	6
		共同住宅	558	211	188	2	21	347
八 項	イ	(1) 特定病院	3	1	1	-	-	2
		(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	1
		(3) 病院（特定病院以外）	9	3	2	1	-	6
九 項	ロ	有床診療所（特定診療所以外）	1	1	1	-	-	-
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	5	2	2	-	-	3
		(1) 特別養護老人ホーム	4	-	-	-	-	4
十 項	ハ	有料老人ホーム（要介護者入居）	4	3	3	-	-	1
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	-	-	-
		(2) 更生施設	1	1	1	-	-	-
十一 項	ニ	保育所	8	2	2	-	-	6
		(3) 幼保連携型認定こども園	4	1	-	-	1	3
		(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	1	1	-	-	-
十二 項	イ	身体障害者福祉センター	1	-	-	-	-	1
		幼稚園	3	1	1	-	-	2
		特別支援学校	1	-	-	-	-	1
十三 項	ロ	中学校	8	-	-	-	-	8
		高等学校	3	1	1	-	-	2
		大学	6	4	4	-	-	2
十四 項	イ	図書館	12	1	-	-	1	11
		博物館	3	-	-	-	-	3
		美術館	3	2	2	-	-	1
十五 項	ロ	美術館	1	-	-	-	-	1
		熱気浴場	1	1	1	-	-	-
		公共浴場	2	-	-	-	-	2
十六 項	イ	停車場	20	2	1	1	-	18
		工場	20	7	6	-	1	13
		作業場	21	6	6	-	-	15
十七 項	ロ	映画スタジオ	1	-	-	-	-	1
		テレビスタジオ	1	-	-	-	-	1
		スタジオ	1	-	-	-	-	1
十八 項	イ	駐車場	8	3	3	-	-	5
		倉庫	14	5	5	-	-	9
		官公署	17	2	2	-	-	15
十九 項	ロ	銀行	3	-	-	-	-	3
		事務所	138	29	27	-	2	109
		研究所	5	-	-	-	-	5
二十 項	イ	その他の事業所	72	23	21	1	1	49
		地下街（指定地下街）	8	1	1	-	-	7
		小計	155	43	42	-	1	112
二十一 項	ロ	共用部分（機械室等）	123	26	26	-	-	97
		使用中建物の空室部分	2	1	1	-	-	1
		使用中建物の工事部分	7	1	-	-	1	6
二十二 項	イ	複合用途の住宅部分	23	15	15	-	-	8

(2) 非常警報設備

放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

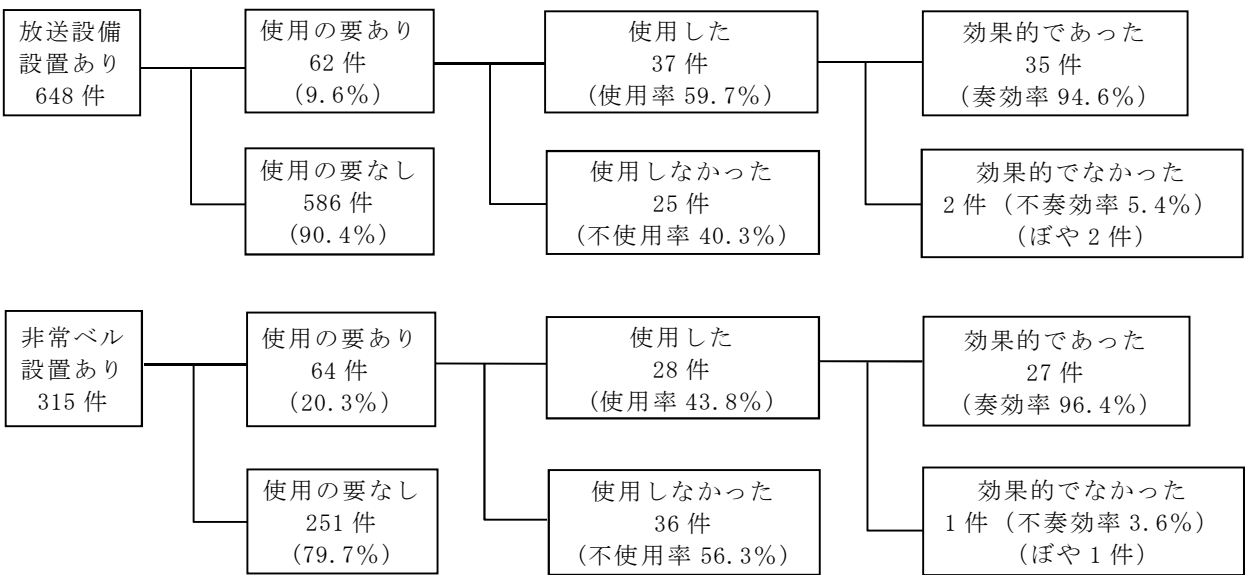


図 8-3-2 非常警報設備の使用状況

ア 効果があった火災

- 放送設備を効果的に使用した 35 件の用途別は、「飲食店」が 7 件（20.0%）で最多。次いで、「共同住宅等」が 5 件（14.3%）、「学校」及び「事務所等」が各 4 件（11.4%）など。
- 非常ベルが効果的に使用された 27 件のうち、避難行動のあった火災は 12 件（44.4%）。

イ 使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があったにもかかわらず使用しなかった火災は、61 件（放送設備 25 件、非常ベル 36 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3 放送設備・非常ベル不使用理由

使用しなかった理由	件数
合計	61
使用する意思がなかった	28
起動・操作方法を知らなかった	2
設置してあるのを知らなかった	2
慌てて使用しなかった	1
その他・不明	28

- 使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 28 件（45.9%）で最も多く、次いで「起動・操作方法を知らなかった」及び「設置してあるのを知らなかった」が各 2 件など。

4 防災対象物品に関連した火災

- 防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災は6件で、前年に比べ3件減少。
- 防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災6件のうち、防災処理があった火災は4件で部分焼火災が1件、ぼや火災が3件。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で使用されるカーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等は、消防法で定める基準以上の防災性能を有する「防災対象物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防災対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防災協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防災性能を有するものを「防災製品」として認定しています。

ここでは、「防災対象物品」に関連した火災状況をみていきます。

(1) 火災状況

防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災の年別火災状況をみたものが表 8-4-1、最近5年間の焼損程度別と防災対象物品別の合計についてみたものが表 8-4-2 です。

表 8-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	防 炎 処 理 あ り									防 炎 処 理 な し								
		火 災 件 数					損 害 状 況				火 災 件 数					損 害 状 況			
		建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
26 年	13	10	-	1	-	9	656	369	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-
27 年	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 年	9	7	-	-	-	7	-	-	-	4	2	-	-	1	1	-	5	-	-
29 年	12	8	-	-	2	6	18	18	1	1	4	-	-	1	3	10	5	1	-
30 年	10	6	-	-	-	6	-	-	1	1	4	-	-	2	2	47	66	-	-
元年	15	12	-	-	2	10	10	30	-	1	3	-	-	-	3	-	-	-	4
2 年	8	7	-	-	-	7	-	-	-	2	1	-	-	1	-	10	10	-	-
3 年	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
4 年	9	9	-	-	2	7	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 年	6	4	-	-	1	3	8	-	-	3	2	-	-	-	2	-	-	-	-

注 「防災処理なし」とは、防災対象物品の使用を義務付けている施設において、防災性能がない物品を使用し初期の火災と関係したものをいう。

表 8-4-2 火災程度別と防災対象物品別の状況（最近5年間）

程 度	合 計	カ じ ー ゆ う ぺ た ん ・ ツ ン ト	カ ー テ ン	工 事 用 シ ー ト	カ ー（敷 じ ゆ う 物 た ん ・ ペ ット 除 く） ・ 類	そ の 他
合 計	33	15	13	2	2	1
部 分 焼 ぼ や	5 28	- 15	4 9	- 2	- 2	1 -

(2) 用途別

最近5年間の建物用途別と防災物品別についてみたものが表 8-4-3 です。

表 8-4-3 建物用途別と防災物品別状況

用 途	合 計	カ じ ー ゆ う ぺ た ん ・ ツ ン ト	カ ー テ ン	工 事 用 シ ー ト	カ ー（敷 じ ゆ う 物 た ん ・ ペ ット 除 く） ・ 類	そ の 他
合 計	33	15	13	2	2	1
5 項 イ（ホテル等）	12	7	3	-	1	1
15 項（事務所等）	7	6	1	-	-	-
5 項 ロ（共同住宅）	4	1	3	-	-	-
6 項 ロ（有料老人ホーム等）	2	-	2	-	-	-
6 項 ハ（更生施設等）	2	-	1	-	1	-
3 項 ロ（飲食店）	1	-	1	-	-	-
6 項 イ（病院等）	1	-	1	-	-	-
1 項 イ（観覧場）	1	1	-	-	-	-
7 項（学校等）	1	-	1	-	-	-
共用部分（機械室）	1	-	-	1	-	-
工事中建物	1	-	-	1	-	-

- 防災対象物品別の状況をみると、「じゅうたん・カーペット」が15件（45.5%）で最も多く、次いで「カーテン」が13件（39.4%）。
- 最近5年間の建物用途別をみると、「5項イ（ホテル等）」が12件（36.4%）で最多。次いで「15項（事務所等）」で7件（21.2%）、「5項ロ（共同住宅等）」が4件（12.1%）。